

### 第3回 愛知県産業労働計画策定委員会 議事録（要旨）

日 時 平成27年9月2日（水）午後3時から午後5時まで

場 所 アイリス愛知 コスモス1・2

#### （座長）

各部会の検討について、各座長より補足のご発言と、素案についてのご意見を併せてお願いしたい。

#### （産業部会長）

8月4日に産業部会を開催し、資料2の8つの柱にぶら下がる各施策について意見をいただいた。事務局から一通り説明したが、どういった背景があったか補足させていただく。

愛知県は従来からモノづくり産業に力を入れてきたが、今回はサービス産業について多く話が出た。愛知県では20～34歳の人口構成は男性100に対し89と低く、未婚の男性割合は未婚の女性に比べ1割強、どの階層を見ても低くなっている。豊田市や刈谷市では、さらに顕著で、3割くらい男性の方が多く、製造業が盛んな地域には全国から若い男性が集まってきているが、女性の働く場は相対的に少なくなっており、愛知県の今後の人口構成を考えて行く上で、将来的に大きな問題になるのではないかと思う。そういった点で、女性が働ける場を増やしていかなければならないが、いくら出生率を増やそうとしたり、子育て支援を充実させようとしても、男性が結婚したくてもできないような状況では望ましい方向に進んでいかない。そういう意味では、サービス業を強化していくことで女性の働く場を増やし、全国から女性が集まってくる県を目指すことが大切であり、ソフトウェア産業等を中心に、サービス産業でモノづくりの技術を活かしていくことが必要である。

また、中小企業、とりわけ小規模企業を意識した議論では、「相談窓口を設置したり、セミナーを開催しても、小規模企業者が参加するのは難しいため、こちらから積極的にアプローチしていかなければならない」という意見が出た。地元の商工会・商工会議所、金融機関、税理士等の力を借りながら小規模企業を支援していく必要がある。

人材育成については、労働部会がメインになると思うが、「せっかく就職してもすぐに辞めてしまうことがないように、就職前に仕事の内容を高校生くらいから理解してもらおうと同時に、先生にも地域の中小企業のことを知ってもらいたい」「工業高校で使われている工作機械が古いので、県内の工作機械メーカーの力も借りて最先端の設備に触れる機会を増やしてもらいたい」といった発言があった。

また、海外支援については、「ミラノ万博のような色々なイベントを通じて世界中に県内企業を紹介していく支援をすることが重要である」「アウトバウンドだけではなく、インバウンドの視点で海外の企業、日本で働いてくれる人を呼び込むことが必要である」といった意見があった。

**(座長)**

女性の活躍、サービス産業の振興は国でも課題となっており、他の都道府県でも、女性の流出をどう食い止めるかが問題となっている。これは愛知県の課題であるとともに日本全国の問題である。

**(労働部会長)**

7月30日に労働部会を開催した。検討結果は、計画の中にもほぼ入っているが、一部補足させていただく。

目標としてはこの方向で良いと思うが、施策が実現できるよう戦略的、効果的に進めて欲しいという思いである。また、これから5年間、景気が良い時ばかりとは限らないので、景気が下を向いた時にも対応できるよう戦略的に施策を考えていただきたい。

個別の問題を見ると、商業高校や工業高校の学生が減ってきており、これをもう少し増やして欲しいという意見があった。特に、工業高校の生徒は大企業にほとんど取られてしまい、中小企業にはほとんど残らないという話であり、山田委員からも話があったが、中小企業は働く場所としてふさわしくないという偏向が学校の先生や親御さんにあるのではないか。高校生の段階では自分で判断ができず学校の先生の考えに非常に大きく影響されるので、学校の先生にもっと社会を見ていただき、中小企業にも働きがいがあるのだというのをまず学校の先生に理解してほしいと思う。

また、障害者の雇用が進んでいないと言われるが、各企業は、障害者を雇用しようという意欲はある。しかし、賃金や雇用のシステム等のノウハウがないので、障害者雇用の事例を取りまとめるだけではなく、実際に雇用が進んでいる企業を見学するなど、見える化をしてほしいとの話があった。

この地域はワーク・ライフ・バランスの取組が進んでおらず、一度仕事をやめた女性が再就職しようと思ってもパートの仕事しかない状況にある。これでは結婚するか仕事をするかで二択になってしまうし、もう一人、二人子どもを産もうと思っても諦めてしまう人も出てしまう。仕事と家庭の両立ができる形にしていかないと、人口減少社会の中でこの地域が生き抜いていくことができなくなってしまうので、ワーク・ライフ・バランス、両立支援を積極的に行ってもらいたい。

高齢者の問題については、東京、大阪、愛知は今のところは若者が入ってくるので平均年齢は若いですが、2025年には団塊の世代が75歳を超え、急速に高齢化が進み、今後、介護の問題が必ず出てくる。今の40代、50代の人々が、親の面倒を見るようになることも考慮に入れ、介護のことも真剣に考えていく必要があるのではないかという話があった。また、介護の人手不足の解消に向け、生産性を上げる取組をすることも考えなければならない。

この地域は産業が好調であればあるほど男性が多く入ってくるが、女性を活用する仕組みができていない。とりわけ、事業所サービスや経営コンサルのようなハイサラリーなサー

ビス業を育成してもらいたい。また、この地域でIT産業で起業しても、需要がなく東京に出て行ってしまうので、もっと名古屋地域の産業の需要を取り込み、生き残れるようにする必要があるとの話があった。女性がどんどん入ってくるような街作りをしていかないと暗い地域になってしまうので、女性が活躍できる地域にしていてもらいたい。

**(座長)**

それでは各委員からご発言いただきたい。

**(関係団体委員)**

施策の柱として中小企業支援を掲げてもらったことは本当にありがたく思っているが、政策が個々の企業に対する支援であると感じる。確かに、個々の企業が企業活動の基本ではあるのだが、中小企業、特に小規模企業については経営資金や人材、技術などが乏しいため、事業協同組合という形で連携して、市場開拓、販売促進、個々の企業ではできない人材育成などを行っている部分がかかなりある。そういう意味では組合の果たす役割は大きいので、組合の役割やそれに対する支援も方針に取り入れてもらえるとありがたい。

愛知県には事業協同組合が1070くらいあるが、各業種で組合が存在し、参加している企業数は20数万あるといわれており、組合の役割についても理解してもらいたい。

**(関係団体委員)**

達成度評価については、結果的に未達成の項目が多くなったが、しっかりとしたPDCAのためにも、客観的な振り返りが大事だと思う。今回の新しいビジョンで、プロセス指標とアウトカム指標の組み合わせがなされていることは非常に適切だと思う。

観光については、昇龍道プロジェクト推進で広域観光を進めるということを明記していただき、感謝している。観光の促進のためには受け入れ体制の強化が重要である。案ではWi-Fi整備に触れて頂いているが、他にも、商業施設や宿泊施設の整備、多言語案内の充実、乗り換えの利便性の向上など課題は多くあるので、この点についても計画に記載してもらいたい。

中小企業、サービス産業の生産性の向上については、これらは多くの雇用を抱えている分野であるだけに、この分野の生産性を向上させることは、働き手の所得を向上させ、働く場を確保し、人材の県外流出を止め、地方創生を実現するために非常に大切なことである。方向性としては、研究開発支援、販路拡大支援など、案に記載されているとおりであり、引き続き、現場の声をきめ細かに拾い上げながら、施策の具体化を図って頂きたい。

国家戦略特区の活用については、今回のビジョンの達成のためにも、早急に区域計画の策定、施策の実施に取り組んでももらいたい。また、今回の特区の制度では、他地域が提案した特例措置も活用可能なため、観光促進のための宿泊施設の整備や、女性の活躍のため

の保育や家事支援に関わる規制緩和など他地域のアイデアも積極的に取り入れながら、今回のビジョンの実現を促進してもらいたい。

#### (関係団体委員)

中小企業一括りの柱から、中小企業と小規模企業を分けて記載していただいたのは、商工会に所属する企業を支援する団体としてありがたいし、実態をよく把握してもらったうえで施策を進めてもらっているのはありがたい。小規模企業は地域の大多数を占めており、ネジや部品などをつくっている小規模企業が廃業してなくなったら、いかに次世代の産業を育てようとしても成り立たない。商工会も地域経済活動支援団体として色々な取組をやっているが、先ほど山田先生が触れたように、なかなか小規模企業の方々はセミナーなどに出ることができないため、支援団体が直に訪問をしてしっかりと支援することが大事である。新しく小規模企業振興基本法ができ、経営発達支援計画ができていくなかで、しっかり支援をやっていく必要があると考えている。

なお、具体的な施策の中に「小規模企業への配慮」とあるが、条例ならこれでいいが、ビジョンでは「小規模企業の支援強化」という形にしていきたい。「配慮」だとなんとなくやればいいのかという形になってしまうので、小規模企業の必要性や重要性などを考えると、「支援強化」という形にした方がよいと思う。

#### (関係団体委員)

全体としては、評価指標としてアウトカム指標というものがあるが、もっと大きな目標として、目標が達成されている場合がどういう状態か、すなわち、工業出荷額、企業数、従業員数をどこまでに至らせるのかという数値目標があると良いと思う。また、それぞれの施策の柱がすべて産業力、地域力、人財力に絡んでくるはずなので、縦割りではなく、横割りと連携で見えていくことが大事である。

また、こここのところ経済情勢が極端に変化している。例えば当社の自動車業界でも、7月までは比較的順調だったのが、現在はある特定部品の受注が極端に減少している。さらに「IoT」は第4次産業革命といわれるほどにまで世界中で大きく動いており、中小企業でもこれを取り入れなければならないのではないかとということで勉強しているという状況がある。ぜひ時代背景の分析もしてほしいと思う。

IoT とともに重要なのが、エネルギー問題だ。当会では従来のエネルギー政策を転換し、エネルギーの視点から地域産業を活性化し、雇用を生み、地域経済を再生させるのかを考えるエネルギーシフトに全国を挙げて取り組んでいる。「地消地産」の考え方で、「地域で使うものを作る」という考え方にシフトさせていくというのが、エネルギーシフトの考え方である。これは、すでに欧州では実現しているものであり、このような時代の流れで見えてほしい。

将来的には銀行の金利が一気に上がってくるだろうという話が今出てきているが、もし

そうならば中小企業はますます金を借りられなくなる。このような時代認識もどこかに入れていただきたい。

個別の施策として、中小企業・小規模企業の企業力強化では、現場がどういう状況になっていて、どのような政策が効果的なのかを把握するため、商工会・商工会議所の方々には現場をみてもらいたい。また、地銀や信金の担当者レベルはよく現場を見てくれるが、それが銀行の上まで伝わっているのかということそうではない。せっかく現場の声があるにも関わらずうまく機能していない。金融機関と商工会、商工会議所の連携を考えるならば、現場の声がうまく吸いあがる仕組みを考えることが大事だと思う。

観光については、地場産業をどうするか、地場産業が観光の目玉になるかどうかが大変である。200年続く酒蔵が2km圏内多くあり、30分、40分で3軒4軒か回ることができるのに連携がとれていない。また、有松絞りに関しては、今伝統が崩れかかっているが、観光化することによって技能継承につなげることもできるし、街の観光の活性化にもなる。外国人観光客の産業観光で言うと、来た観光客だけを考えるのではなくて、現地にあるコンサル会社を捉える考え方が大切。もし、そこでリピートがかかると、どんどんリピートがかかるので、もう一度来てもらえる好循環につながり、もっと観光の人員も増えると思う。

女性活躍では、女性活躍促進会議に参加していた大企業では、今まで男性を多く取りすぎていたから、女性を採ろうというような動きがあるが、中小企業の場合は、そもそも人が来ないため、女性を多く雇用したくても採ることができない。どうすれば中小零細に女性が来るかを考え直す必要がある。

最後に、金融の円滑化について言わせて頂きたい。これについて私自身困っているのが、手形の問題である。大手企業の場合、95%が手形取引とも聞く。生産に不可欠な、人件費や仕入れ分は現金で支払うのが本来ではないのか。当社も含めて、中小企業は売り上げを確保しようとして仕事を増やしているが、手形取引では運転資金が不足してしまう。このときお金を借りようとしても、銀行に過剰投資ではないかと心配されて、売上を増やそうとしてもそこで止められてしまうという現状がある。せめて仕入れのための資金は増加運転資金なので、別途で切り離して考えてもらいたい。また、全体の企業の業績状況から融資判断されると一切売り上げを伸ばすことができないという状況もあるので、ここの配慮もお願いしたい。

#### (関係団体委員)

産業人材育成の強化について申し上げたい。吉田先生もおっしゃったように、工業高校の生徒がまったく採れないので、中小企業の製造現場では普通科卒業の生徒を採用して現場で投入している場合も少なくない。教育と卒業後の採用のミスマッチが非常に大きいので、供給サイドのことについて触れないと問題は解決できない。

県外からの高校生は20年前と比較すると4分の1に減っていて、県外から高校生が取り

にくくなっているので、現場を支えていく基礎的な人材をどのように育てていくかについて触れていただきたい。大卒についても、経済産業省の調査によると、東海地方は工業系の学部が相対的に少なく、さらに、産業界が求める専門と大学が研究、育成しているものにずれがあり、高卒の人材、大学、大学院卒の人材の供給面についてどのように今後考えているか触れていただきたいと思う。

ここでの目標はやはり採用段階でのミスマッチである。端的に言うと、求人倍率にかなりのばらつきがあるので、求人倍率が異様に高いところをいかに平均値に近づけるかということもひとつの目標になるのではないか。

### （関係団体委員）

商店街の立場で述べさせていただきたい。商店街は小規模企業の集まりであるが、地域の住民の方に支えられて、地域とともに歩んできた歴史がある。そういった点では、前回から言われていた地域密着型都市ということで、柱 2 に位置づけてもらったことはありがたいと思う。商店街は単にもの売る場所だけではなく、地域のイベント、地域の伝統文化を継承しており、地域の防犯、防災や子供、お年寄りの見回りなどを行っている地域コミュニティの担い手である。そういったことが商店街の役割であり、今後もしっかりと取り組んでいく必要があると考えている。

現実には、ご存知のとおり大型店等との競争により空き店舗が増えており、厳しい状況にある。商店街が元気なところは地域が安心、安全なところであり、やはり商店街が元気にならないと地域は元気にならない。商店街自体も経営者が高齢化しており、若手の経営者が少ないことから地域のイベント自体ができなくなり、取りやめるところも多々出てきている。一方で、地域にある大学や高校などの学生と連携して、若い人の知恵と行動力などの力を借りてイベントを行う商学連携という形の商店街も大分増えている。資料 4 の「地域商店街を応援する多様な主体と連携し」といったところは、商店街の進む道のひとつであり、記載していただいたことを評価している。

それから、ひとつ検討していただきたいのは、資料 4 にある「コミュニティー活動による商店街活性化への支援、大規模店舗小売店舗への商店街や地域との共生推進」という事業の数値目標について。大型店というのは、本来は地域に還元して一緒にやっていただきたいのだが、なかなか協力していただけないというのが現状である。この目標数値として「愛知県商店街づくりガイドラインに基づく、地域貢献計画書提出 100%」とあるが、これでは提出すればおしまいということになってしまうと大変心配している。よき街づくりとかよき地域づくりは地域の皆さんと一緒に参加して協力していくのが大事であり、ガイドラインにも地域貢献活動の事例として商工会議所、商工会、商店街振興組合への加入という例が示されている。大型店は加入してまで地域貢献をしようというところは少ないので、地域のコミュニティを推進する上でも経済団体への加入を目標とすることを考えていただきたい。

**(関係団体委員)**

今回示された資料は、これまでの議論を踏まえて非常に整備されたものになっている。中身については中小企業、次世代産業の振興、観光と、名古屋商工会議所でもつくっている中期計画と同じような内容であり、非常に安心している。商工会議所の立場から見て、中小・小規模事業者支援をしっかりと書き込んでいただき感謝している。特に今回、創業、事業承継についてしっかりと書き込んでいただき、サービス産業についても今回初めて触れただいた。小規模企業の多くはサービス業に属する人達であり、これは結構かと思う。

具体的な施策の中身についてであるが、まず、支援体制について。商工会議所では、非常に大きな中小・小規模企業のネットワークを作っており、日々事業所をまわって政策情報の発信をしたり、窓口での経営相談、補助金申請手続、県の関係でも経営革新計画の策定など色々なことをさせていただいている。このように色々な中小・小規模企業のお手伝いをしているので、県におかれては引き続き、ぜひ商工会議所の活用、ご支援をしてもらいたい。

最後に、中小企業の人材不足は相当深刻な状況である。産業人材の育成をぜひしっかり力をいれてやってもらいたい。中小企業の人材確保は喫緊の課題であり、若年者の産業教育は相当書き込んでいただいているので、書き込んであることをしっかり実施していただければ大変ありがたいと思う。

**(関係団体委員)**

就労に向けた各種支援を行っているが、愛知県から受託して昨年5月末から開始をした「子育て女性再就職サポートセンター事業」では、今年度の相談件数が昨年度(年間約1,700件)の1.5倍強、職場実習(第1回)では5名の定員に対して約5倍の応募をいただいた。保育所や職場環境などの状況が整えば就職したいと望む方は大変多く、子育てによるブランクで社会に出ることに不安を覚えていたお母さんたちが、自信を取り戻す中で就職される事例も増えていて、支援の必要性を実感している。また、若者や非正規労働者の方への就労に向けたカウンセリングやコミュニケーション支援などを行う中でも、結果アンケートの回答を見ると、自信がついたとか、実践に結び付けたいなど、前向きな意志を持たれて就職に結びつく事例もある。

こうした子育て女性や非正規労働者など働きたいのに望む形で働けていない場合への支援がまず必要であり、また、そうなる前のキャリア教育や人材育成、ライフステージに合わせた働き方が選択できるようなワークライフバランス推進などの職場の環境づくりが必要と考えている。

今回のビジョンでは、私たちが支援を行う中で感じている労働分野での課題を広く洗い出し、方向性を示していただけたということで大変ありがたく思っている。今、申したように、課題に対する支援が効果を生んでいく。今後は、ビジョンに従って具体的に実行に

つなげていく、効果ある施策、事業が必要と思うので、さらに強力な推進をお願いしたい。

#### (関係団体委員)

今回の産業労働ビジョンについては、あいちビジョン 2020 をベースに多くの事業が盛り込まれており、バランスのある優れた内容であると考えている。あいち産業振興機構は、中小企業、そして小規模事業者の支援センターの位置づけであるので、このビジョン、目標に向けて機構の役目を果たしていくことが役目だと考えている。

2点ほど申し上げたい。まず、県の事業と国の事業が混在しているという点である。例えば、よろず支援拠点に関わるものや、知的財産に関しての大企業の中での開放特許活用事業などの国事業は、場合によっては、来年度あるいは再来年度終わるという可能性もある。相談対応の件数等については、例えば、よろず支援拠点については5年間で22,000件ということで年間平均を4000件超すということになっているので、国事業が終わってしまった場合は別途、県における独自施策の展開などによりカバーしなければならないということに留意する必要がある。

また、イノベーションについては、まだまだ日本企業の取組には先進的なものがあるので、特にアジア等中国でのプレゼンスを高めていくことは大変に重要なことだと思う。機構の中にも国際ビジネスに関わって中小企業が海外展開する際に、様々なお手伝いをするというセクションもあるので、このあたりについても、目標数値の達成に向けて努力しようと考えている。

#### (関係団体委員)

労働者の立場から申し上げる。柱の7、8、人材育成、特に柱7「就労の促進・能力の活用」では、それぞれ現状の課題について、これまでの意見をしっかりと網羅いただいていると認識している。

不本意の非正規雇用で働いている方達の安定雇用に向けた取り組みは、一番大きな課題であり、しっかりとこのビジョンの中で取り組みを進めていただきたい。派遣社員の方も含めて、本当は正社員で働きたいが、非正規の負のスパイラルになってしまっている方、特に厚生労働省の資料によると60%の方が不本意就労、派遣雇用であり、特に、不安定な雇用形態の中で生活し、なかなか結婚もできないままの若者達に対して具体的な施策を推進してほしい。

また、新規学卒者のうちの早期離職者について、離職後、非正規の雇用が続いてしまっており、現在、国内でもそうだが、当地でも、既卒3年以内の方の新採扱いが、なかなか企業の皆様に理解してもらえないのが現状だと聞いているので、是非、既卒の求職者に対する手立てを考えていただきたい。求職者のキャリアアップ支援という施策があるが、是非、そういった部分の受け入れ窓口を、企業に対しても協力いただけるような施策を行っていただきたいと思う。



柱8「生き生きと働ける環境づくり」については、若干、漢字が「生き生き」では、生きるために働くという風を読めるので、漢字を「活き活き」という風にしていただきたい。ディーセントワーク、人間らしい働き甲斐を持った働き方の実現に向けた取り組みについてもお願いをしたいと思う。記載について特に異論はないが、多様な正社員制度の導入促進等々、もう少し議論したいと思う。多様な働き方というのは否定はしないが、働き方に応じた適正な賃金や公正な労働環境が与えられることが大前提だというのは労働組合の立場から申し上げておきたい。

最後に、人材育成の関係について、高度なモノづくり人材、産業人材育成ということなので、特に異論を申し上げるつもりはないが、部会の中でも、サービス産業の推進ということで、モノづくりだけでないと少し舵取りが変わってきていることを考えると、「高度なモノづくりに向けた人材の育成支援」というのは、少しモノづくりのための社員づくりという風に読めてしまう感がある。「産業界・地域との連携したキャリア教育の強化」については、第2回委員会的时候にも発言をしているが、是非、労働組合も役割として仲間に入れていただければと思う。

#### (関係団体委員)

小売業の立場、働く女性の立場から、いくつか述べたい。

まず、小売業の立場で言うと、愛知県は非常に好景気で、消費する力はあると思うが、バーチャルでの買い物が非常に高まってきて、直接リアルに商店に行って買うことよりも、ネットで購入されるお客様が増えてきたため、スーパーマーケットと、たぶん商店街も厳しい状況である。そこでリアルな店が、どうこれから先、地域に根ざした形で商売がやっていけるかが課題だと思うが、県のほうでも考えていただければと思う。

女性という立場で言うと、愛知県に魅力があるかという点である。コンサートや大きな展示会は、名古屋飛ばし、愛知県飛ばしで、京都に行ってしまうたり東京だったり福岡だったりして、少し文化面での魅力が欠ける。せっかく地域の祭り、たとえば半田の山車祭など、いっぱいあるのに、そういったことが県内にも県外にもあんまり発信されていない。地域や外部からの文化の魅力があると、女性にも、何か賑やかな魅力ある愛知県というイメージになると思う。

また、アパレルが非常に停滞しており、ファッションに関しても、ファッションの専門学校は愛知県にもいくつもあるが、就職先が県内でなく県外にいつてしまっている。一宮、尾張地方を中心とした繊維産業も、パリファッションにも出ているファッションウィークにも素材として提供されたり、ミラノにも提供されているにも関わらず、どうもそのあたりが上手に国内の産業と結びついていない。従って、車だったり工業製品といったモノづくりだけでなく、ファッションであつたり文化であつたりそういったところが盛んになると、女性は愛知県がいいじゃないかと感じると思う。

小売業はなかなか厳しい状況にあるが、商店街同様、小売は地域のコミュニティーセン

ターである。災害があったらスーパーに来てください、災害があったら商店街が誘導します、そうした時には物資もあるし、色々なインフラも揃っています、というのが小売業のこれからのひとつの役割になる。そういったことを含めて、是非、サービス産業というところの価値をもう少し盛り込んでいただければと思う。

愛知県は、色々な政策があるので期待できるが、介護のところがちよっと弱いと思うので、是非、介護産業も、また、労働者に対する介護における愛知県独自の政策もあれば大変ありがたい。

#### (関係団体委員)

今回のビジョンの中で、金融機関の役割を大きく取り上げていただいたことに非常に感謝している。これまでのビジョンの中では金融機関は何をしたらいいのかよく分かっていない状態が多くあったが、今回は、金融を果たすべき役割が、中小企業振興基本条例に続いて明記された。この役割を果たせるように精一杯努力していきたい。

その際に留意いただきたいのは、他の地域と違い特殊な金融構造である点。愛知県内の金融機関の預金は約 35 兆円で、その内地元銀行は約 2 割の 7 兆円ちょっとくらい、大手銀行、近隣の地銀といった出先の金融機関のウェイトが非常に高い金融構造であるので、有効な施策を打つためには、出先の銀行を含めて考える必要がある。

それから、言葉尻を捕らえるようで恐縮だが、柱 5 「グローバル展開への支援」は、どちらかというと愛知県内の企業が海外に出てどういう商売をするかというのを支援しようというように見えるが、外からの企業の呼び込む施策が盛り込まれているので、「グローバル展開」より「グローバル化の推進」のほうが良いのではないかと思う。グローバル化の推進の結果として、この愛知、名古屋に在日の商工会議所の支所のひとつでもできたらと思う。

#### (関係団体委員)

今回のビジョンは、非常に広く網羅的に捉えられて整理されているという全体感である。その中で、柱の 1 と 5 について話をさせていただく。

まず、柱 1 の中の「金融の創造・創出（金融の円滑化）」では、県制度融資において必要な融資枠を確保するとあるが、金融機関同士の競争、公的機関とのバッティングというのが問題になっているので、この辺は連携をとって役割分担を踏まえながらやってほしい。

今、廃業率が非常に高くなっているひとつの大きな要因として事業承継の問題がある。経営者が企業を立ち上げてから、純資産の価値、1 株あたりが何百倍、何千倍にもなっているが、税制の問題も絡むが、そういうところの相続をどうしているかといったノウハウを共有化していければと思っている。

また、「地域金融機関との連携（地域密着型金融）」で、内容が勉強会 15 回の開催のみで

終わっており寂しい。ここはもう少し内容があるのではないかと思う。

柱5のグローバル展開への支援では、海外との取引機会を増やしていくということである。海外でのビジネスマッチング日本一といったようなことをぜひ進めたいが、なかなか海外での日本一というのは、試作品ひとつを海外に持ち込む、いくつも数を持ち込む、そういうところを民間でやると通関のところまでネックになっているといったこともあるので、なんとかこの辺り当局のご支援があればと思う。

それから、進出国の税務会計商慣習は非常に難しい問題があり、我々の常識では計り知れない部分があるので、そういったものを教えていただくルート、ツールがあればと思う。

また、当信用金庫は各国に事務所を持っているので、学生のインターンシップの一環として、例えば東南アジアに展開している地域の中小企業の現場を見てもらうといいと思う。1週間くらいあれば、本当に来ていただいて、現地の活き活きとした中小企業の展開、愛知県の企業がいかにいろんなところでダイナミックにやっているかよく分かり、学生の刺激にもなると思うし、将来の就職活動の際もひとつの参考になるのではないか。

#### (行政委員)

柱の7、8、産業人材育成について、いくつかコメントさせていただく。

まず、就業促進として、女性や若者、高齢者、障害者等の就業促進を入れていただいているが、これと合わせてこれから重要になってくるのが、非正規雇用対策だと思う。愛知県で女性の働ける環境を作っていくことが地方創生、少子化対策には重要だという話があったが、若い男性の非正規雇用の方と正社員の方で未婚率を見ていくと、非正規の方のほうが未婚率が高いというデータがあり、そういう観点からいくと、女性もたくさん働いて、結婚できる環境を作っても、男性が非正規の方ばかりだとなかなか結婚できない状況になりかねないので、女性や若者、高齢者、障害者等の就業促進と合わせて、非正規雇用対策をしていく必要がある。

もちろん、いろんな働き方を選択したいという方はいるので、皆が皆、正社員になればよいということでは勿論ないが、特に不本意非正規雇用といわれる方の正社員への転換、あるいは正社員としての就職を県と連携してやっていければと思う。こうしたことにも段階があり、例えば学校段階から、最初の就職でしっかりと終身雇用、定職に就くことも大事だと思うし、就職活動時に情報がしっかりと届いていないために就職後すぐに辞めてしまう場合もあるので、情報提供をしっかりとやっていくことも重要である。また、定着支援など色々と段階があり、色々な分野があると思うが、個々の事業についてはこれから詰めていくものもあると思うので、また勉強させていただければと思う。

産業人材の育成については、産業人材育成連携会議という形で色々な方の意見を聞いて進めていただいているが、能力開発・職業訓練といっても、国、県、民間、学校など色々な所が色々な訓練を色々な分野でやっており、こういったものが効率的、効果的にできるような情報交換や調整をする場が必要と思うので、引き続きよろしく願います。

**(行政委員)**

全般的には、バランスがとれ、緻密かつ、いい内容が含まれており、特に、目標数値やアウトカム指標は具体的に設定されており、実行に移すのは大変かと思うが、是非、盛り上げていければと思う。

個別に2点ほど気づいた点を述べさせていただく。

1点目は、山田先生から指摘があったサービス産業の振興について。この愛知において、非常に競争力のあるモノづくりに加えて、ソフトやサービスなどうまく組み合わせたビジネス展開がこれから非常に期待されるのではないかと思う。そういう意味では、モノづくり産業の高度化に繋がるようなソフトウェア、サービスを含めた振興策は非常に重要ではないかと考える。

2点目は、加藤委員も指摘されたが、横串的な分析について。今回、8本の政策の柱を立て、非常にポイントを得た内容かと思うが、個々の政策同士の間で、相互作用でプラスの効果を生むのも期待できるのではないかと思う。これは別に数値目標は必要ないと思うが、定性的な評価、分析をする際に、成功事例のようなものをある程度拾えば、後に続く例えば中小企業の方々にとって非常に参考になるのではないかと感じた。

**(行政委員)**

名古屋市という、愛知県庁と同じ行政を担っている立場から話をさせていただく。

限られた行政資源で、かつ税金をたくさん投入できるような政策を打てる時代は今後なかなか来ない中で、今回、女性の活躍、サービス産業、ソーシャルビジネスなど色々な視点で、根本的な課題が指摘されている訳であるが、従来のような政策をやっている、何をやればよいのかはたぶんなかなか見えてこない。

今回、名古屋市も愛知県と同様、ビジョンを作成中であり、名古屋市は、愛知県の中で総生産額に占めるサービス産業のシェアは44.5%、情報通信業に関しては91.5%でその大半を占めている地域である。特に、こういった分野、今後の課題について、是非とも愛知県と一緒にすり合わせ、一緒に同じ方向を向いて頑張っていきたい。

次世代産業として語られているような次世代自動車、航空宇宙、ロボット産業については、本市としても成長分野として積極的に育成したいと考えている。特に、ロボット分野については、2017年に名古屋での開催が決まったロボカップ世界大会を契機とした、次世代ロボットの技術革新やこういったことをきっかけとした人材育成にも積極的に関わっていきたい。また、ソーシャルビジネスについてもしっかりと連携し、すり合わせをしながらやっていきたいので、よろしく願います。

**(関係団体委員)**

今回の素案は、新たな体系に沿って政策がしっかりと書き込んであり、市町村にとって

も県の今後の方向性が見やすく理解しやすいという印象を持った。ただ、市町村との連携という言葉が、立地基盤の整備、用地開発の整備というところしか出て来ない。

市町村との連携協働というのは、小規模企業の企業力強化や商店街の活性化、あるいは観光の振興といった場面にも大いにあると思うし、現在市町村でも「まち・ひと・しごと総合戦略」の作成に取り組んでいる。市町村との連携協働は大事なポイントだと思うので、そういう精神が滲み出てくるような記述表現で取りまとめていただけたらと思う。

#### (座長)

私の方から簡単に4点ほど述べたい。

1点目は、サービス産業を正面から取り上げていただいたこと。これは画期的なことだと思う。この地域はサービス産業が育たないのではなくて、モノづくりや研究開発などが全体として高ただけだと私は理解している。今からの展開が大事である。

2点目は、起業の問題。特に、女性と起業が取り上げられているが、内閣府に「共助社会づくり懇談会」というものがあり、こういった問題を含む議論を3年間やっており、銀行協会には大変協力をいただいている。資金の問題については、クラウドファンディングなど色々議論が出ているが、銀行の方で協力してやっていただければと思っている。

3点目は、子育て支援の問題。政府(国土交通省)で大都市戦略検討委員会というのがあり私も委員長をしているが、東京、名古屋、大阪といった大都市圏をどういう方向で整備していくかという大きな方向性として「高齢者に優しく子供が生まれる街を作る」という条件にしている。これを子育て支援にしなかった理由は、行政は子育て支援のリストを持っているが、それが本当に子供が生まれることに繋がっているのか検証がなされることがあまりないためである。

4点目は、観光。昇龍道は素晴らしいプロジェクトで、広域連携のモデルとあって、盛んに国のほうも宣伝している。関西は広域観光として、歴史街道計画というのを80年代からやっているが、たぶんこれに匹敵するものになるのではないかと思う。是非とも、観光を付加価値の高いサービス産業にしてほしい。

#### (有識者委員)

目標基準である2020年は、東京オリンピックの年であり、円安もある程度の水準で、ビザも発給も交わされると思うし、フットサルの愛知開催などを通じて交流が進んでいるので、野心的な設定をしてもいいのではないかと思う。

達成可能な数値というよりは、効果をより実質的に測れるような、妥当な項目とし、場合によっては重点項目という形で、重視する点をウェイト付けしてもいいのではと思う。

観光の促進では、昇龍道の広域観光、収益ルートの7つの地域に選ばれているが、実質的な効果を測定するに値する項目ということで、外国人宿泊者数と合わせて、百貨店の免税売上や、周辺の集客施設の外国人比率だとか、実質的に効果を測るものを設定してほし

い。女性やシニアも活躍できる、通訳、翻訳だとかそういった人材での目標設定もありうるのかなと思う。

中小企業の企業力強化では、製造業中心の目標設定になっているが、観光やサービス、場合によっては農業関係、加工食品など国の政策に合致した方向性の目標設定をしてもいいのかなと思う。地域政策のところでは、地域消費者に関連する政策とか、地域ブランド、これは国が再整理している途中だが、地理的表示保護制度や機能性表示食品制度の目標は比較的設定しやすいのではないかな。

**(行政委員)**

今日の意見を踏まえて、内容を精査していきたいと思う。個別には議論が足りなかったと思うので、意見があれば事務局へ是非、ご連絡いただければと思う。